

第3回若年人口増加に向けた検討会

日時：令和6年8月19日（月）10:00～12:00

場所：高知県人権啓発センター 6階ホール

出席：委員6名中5名出席（オンライン出席4名を含む）

議事：本県の人口減少における課題分析と施策の追加・強化の方向性について

- （1）調査分析委託の中間報告について
- （2）若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員からのご提案
- （3）若年人口増加に向けたプロモーションの方向性について

1 開会

2 意見交換

・議事について、県から説明し、意見交換を行った。

※以下、意見交換の内容を発言委員ごとに掲載（以下、常体で記載）

（1）【資料1】調査分析委託の中間報告について

（中村理事）

資料1の中間報告書におけるヒアリング調査においては、第1回検討会での各委員からのご意見を踏まえ、結婚観、不安等についても確認を行った。中間報告の内容を踏まえ、対策の方向性等のご意見をいただきたい。

（飯盛委員）

資料1について、県に対してポジティブな印象を持って、いつか戻りたいという漠然としたUターン意識がある人が結構いることは、いろいろと打つ手が考えられて、とてもよかったと思う。

資料1の20ページの、若者が活躍できる場づくりをすることは極めて重要で、32ページの学校教育において地域の方々と関わる機会を設けることと同義である。大学までの教育において、地域の方々との関わりを増やしていく、つまり、関係人口化していくことをやらないと、上手くいかないだろう。

例えば、1つの手段として、時間がかかるかもしれないが、探究的な学習を積極的に政策として推進していくことが重要である。

また、県外に転出した方と、地域との関係性の維持を図ることが、Uターンに繋がる可能性を高める政策になると感じた。

（中村理事）

前回、書面にて佐賀県の鳳雛塾の取り組みについてもご教示いただいたが、今回の調査結果、ご意見等踏まえて、施策の強化の参考とさせていただく。

(江崎委員)

33 ページの、若年女性の6タイプの類型があったが、各タイプが全体に占める割合は分かるか。6タイプのうち、割合が多いと思うのは自己成長型で、やはり若い人はある程度こういった要素を持っていると思う。この自己成長型の人に、県内にとどまる選択肢をどう持ってもらうかを考えてみたが、先の話にもあったとおり、成長の場があることをいかに子供の頃から知ってもらうかが重要である。

最近高知県でも、農産品の輸出、ユズの輸出とか、伸びている産業はあるわけで、それを数字も含めて説明して、現場も見せて、こういった成長発展の部分が高知県にあるということを知ってもらうことが必要である。中学校・高校の社会科見学などで、もちろんやっているとは思いますが、さらに力を入れることで、東京の会社に就職するだけが成長や発展に繋がるわけではないことを、子供の頃から知ってもらえると、自己成長型の人はかなり確保できるのではないかと思う。

(中村理事)

現時点では、各タイプの割合について定量的にまとめきれておらず、委託会社に可能な限りでボリュームを調べてもらうようお願いしている状況である。

(守泉委員)

資料1について気づいたことが2点ある。1つは、6ページの、若者が将来子供を持ちたいかどうかのデータに関してで、持ちたくないと回答した人の具体的な理由についてさらなる調査が必要であるということだが、これは重要であると思っている。これをさらに把握する際に、まとめていただきたい観点としては、確かに理想子供数や予定子供数で0人、つまり子供は持ちたくないとかいらないと答える人が一定数いるが、その理由を深掘りするときには、本当に子供が好きじゃなくて持ちたくないのか、持てないと思ってるから0人と答えているのかという違いが重要で、持てないと思っている人は、なぜそう思うのかまで聞き取りをすると見えてくるものがあると思う。今後も調査を続けるのであれば、そういった観点を入れてほしい。

もう1つが、31ページの子育てやパートナーとの出会いの箇所、ここが両方も、県外転出を強く促すほどの要因ではないのではないかという考察がされている。これは裏を返せば、それだけこの分野の政策に一生懸命行政が取り組んでいるということである。

さらにもう一步考えてみると、これらは転出やUターンを阻む大きい障害にはなっていないが、やはり移住者を含めて、高知に在住している方々の出生行動には、すごく大きく影響を及ぼす部分ではある。阻害要因だと思われてないレベルに充実しているのであれば、むしろ転入を引き寄せるぐらいに、魅力の1つとしていくという観点が、重要だと思う。

もちろん仕事の確保、就業の場や雇用政策とセットでやっていく必要があり、子育て支援については、県でも力を入れていると思うが、もう一步、魅力のアピールの1つとして取り組みを強化したらいいのではないかと思う。

今、国でも少子化対策について、財政支出がかなりつくようになっており、国の計画を見ると、ありとあらゆる施策が挙げられている。その中で、高知県として売りにしていけるものを重点化して取り組んでいく形で検討したらいいのではないかと思う。

また、将来子供に提供できる習い事や文化的機会の選択肢の幅の広さに不安があるというこ

とが記載されているが、今、中学校や高校の部活動改革というのを全国的に実施している。そこで、今まで学校がやっていた活動を、地域で広げてやっていけないかということを経育の場で実施していると思うので、そういった活動と連動させて、小さい頃から、スポーツ、習い事、文化的なものでもいいが、そういったものに触れられる機会を、地域の子供に広げていくことも、検討してみたいと思う。

(中村理事)

将来の子育て希望に関する調査については、いただいたご示唆を含め、今後こういった形で、深掘りする必要があるのか、検討させていただく。

(教育委員会 小笠原次長 (総括))

地域の文化、人々あるいは産業を子供たちに体験して、知ってもらえる機会が大事だというご意見について、その観点で、現在行っている取り組みはもちろんあるが、さらに、私共が問題意識として持っていることは、例えば、工業高校や商業高校であったり、そういった産業系の学校は、職場体験であったり、インターンシップであったり、県内の企業に目を向ける機会が多いが、普通科や進学校の高校生は、県内企業に目を向ける機会、触れる機会というのが、相対的に少ないのではないかと考えている。今日いただいたご意見も含め、取り組みを評価し、さらなる充実を図っていきたい。

それと、部活動改革の取り組みも、教員の多忙化の問題と相まって、民間の方々を部活動の指導員で入れたり、或いはその部活動そのものを民間の地域のクラブに移行したり、そういった取り組みを始めたところである。大学が近くにあるところでは大学生に協力を依頼、あるいはその地域のスポーツクラブに協力を依頼するという取り組みを進めているが、中山間地域となると、指導できる人材がなかなか見つからず、やはり教員が指導に当たらなくては立ちいかないという現状があり、非常に苦慮している。ただ方向性としては、子供たちが自分の望むのスポーツや文化活動に取り組める機会を設けるということは知事部局、教育委員会が一緒になって考えていきたい。

(藤井委員)

若年層女性のヒアリング調査に関して、まず1つは、対象者100名にバイアスがかかっている可能性がある。高知に対して非常にネガティブな思いを抱えている人は、最初からインタビューを受けない人もいるかもしれないため、江崎先生がおっしゃったように、最終的に33ページでチャレンジ型、自己成長型に分けた割合というのは、その奥には高知に対してネガティブな思いを抱えている人たちが別について、その人たちがどう考えているかはわからない可能性があると思う。

その上で、29、30ページで、インタビューを通じ、県外転出やUターンの阻害の要因について、強い影響があるものとそうでないものが、明確化されたことは、とてもよかったと思う。こうすることで、あまり効果がないものに、総花的に取り組むということが避けられる。

ここで少し気になったのが、例えば29ページ②番の仕事に関して、就活で得られる情報は限られるためや、県内で希望が叶えられる企業が少ないイメージが持たれている等のように、情報が少ないことが原因なのではないかと書かれているが、実際にそのPRだけで大丈夫なのか

と少し思っている。というのは、16 ページに、「県内企業は新しいことをしようとする意思が弱く現状維持志向が強いと感じる」というように、ある程度アプローチをした人もいる。そうなると、情報支援だけではなく、企業に対する経営改革支援など、何か企業自体の支援、政策が必要なかと思っているが、どう考えているか。

(商工労働部 濱田副部長 (総括))

情報面については、おっしゃるとおり、我々も同じ課題意識を持っている。

就職に際しては、最終的には学生自身の意思決定になるため、正直難しい部分もあるが、少なくともどこに就職するかを決める際の、検討の俎上に、県内企業も等しく挙げていただいた上で、最終的にどうするか判断してもらうような形にしたい。

ただ、課題意識としては、「現状はそのような状況になっていないのではないか。」という仮説を持っている。一般論かもしれないが、多くの県内企業は採用活動にあまりコストをかけていない。簡単に言うとハローワークに求人票を出して、あとは待つだけという実態が、まだ少なからずある。

というのは、前回の会議でもお話ししたが、某大手就職サイト運営会社に聞くと、県内企業の登録数は全国でも最下位レベルだということであった。

今多くの就活生が大手のプラットフォームを使って就職活動している以上は、そこに、参加していかないと、検討の俎上には上がらない。一方で県内企業からすると、「大手がひしめく中に地方の中小企業が入っても、どうしても埋もれてしまう。」というのはそのとおりかもしれない。ただ、その中でどういうことができるか今まさに検討を始めているところ。

また、県内企業が変化を好まないという指摘もあるが、確かにそういう面もあるかもしれないが、一方で、チャレンジをしている企業も少なからず存在している。例えば、父が創業した会社で、ご子が代替わりで社長になる場合で、よく見受けられるのは、そのご子が、県外の同業もしくは関係ないところに就職、いわゆる武者修行をし、10 年程経って自分の会社に帰ってきて、バトンタッチを受けたときに、先代が築いてきたことを継続しながら、これまでのキャリアを活かして、新たなことにチャレンジしていくことが多いという肌感覚である。

そして、地方の中小企業の場合は、組織としてのレイヤーが少ないところもあり、オーナー企業で意思決定が早いところでは、新入社員として入っても、実力さえあれば重要な仕事を任せられるという可能性もある。そういうところも、リアルな事例に基づき、「こういう働き方もある、大企業もいいけど地方の企業もいいんじゃないか。」といった PR も併せて考えていきたい。

(中村理事)

元気な未来創造戦略の中で、若干書きぶりあるいは政策が見えづらい部分があるかと思うが、産業振興計画の取り組みにおいて、より魅力ある企業を創るといった取り組みを進めており、比較的ニッチトップの多い県ではあるため、そこもしっかり PR していくという趣旨かと思う。

(藤井委員)

4 ページ目の論点 1 の②の C の、高知市は人口のダムとしての機能を果たしてるのかどうかは、とても重要だと思っており、長期的にはこれからも人口減少がずっと続いていくが、しばらくは

人口移動よりも自然減が人口減少には効いてくる。それが落ち着いた 2070 年ぐらいからはやや、定常的に少しずつ人口が減少していくフェーズに入っていくが、その時に、高知市の魅力を高めていくことが、将来の U ターンの可能性を高めることに繋がると思う。

将来的にも、人口のダムとしての機能を果たし、かつ U ターンの拠点となるよう、高知市の魅力を高めていくことを県として重点的に考えていく必要がある。

(中村理事)

高知県の人口の半分程は高知市に集中しており、県内他市町村から高知市への転出超過が進んでいる状況である。ただ、知事も申し上げているが、東京一極集中と違い、高知市へ転出し、そこから県外へ転出している状況であり、人口のダムとしての機能を果たせるよう、高知市と連携をしながら取り組んでいこうと思っている。

(竹村委員)

高知県が考える 6 タイプと、実際のターゲットの価値観のずれをなくしていくことがポイントである。具体的に言うと、この 6 タイプの価値観も、時間によってその人の中で変わったり、複合的なタイプもある可能性があるため、この 6 タイプの組み合わせで、よりその人にとって腹落ち感を持ってもらえるよう、これを掘り下げていくことが、プロモーション企画を考える上で重要になってくる。

(中村理事)

1 人の中でも様々な組み合わせや、時間軸によってタイプが変わっていくといったところは貴重なご意見であり、プロモーション検討の上で参考とさせていただきたい。

(2) 【資料 2】若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員からのご提案

(中村理事)

次回第 4 回検討会にて、検討会としての強化の方向性をとりまとめるにあたり、資料 2 にて、現時点での各委員のご意見をまとめさせていただいた。この場にて、補足・追加等あれば、ご意見をいただきたい。

(飯盛委員)

先ほど申し上げたように、基本は、若者が活躍できる場づくりをすることが非常に重要である。子供を中心に、地域の中で育まれていく場を作ることが極めて重要だと思っている。

また、外部人材の活用についても、資料 1 では特になかったが、各地で様々な成果を上げてる取り組みがあるので、外部人材を上手く活用しながら、地域振興を図っていくことも重要である。

(江崎委員)

U ターンするとすれば、独身時代の 20 代であり、30 代以降結婚して、或いは長年、東京とかで暮らして、基盤ができてしまうとなかなか U ターンしづらくなり、とにかく、就職のタイミ

ングで若い人に高知県の就職に関する情報をいかに発信し、そこで高知県という選択肢をいかに意識させるかに尽きる。

(守泉委員)

補足するとすれば、①の2ポツ目で、公的部門で魅力的な職場を作っていくことも必要ではないかという意見で、例えば就業におけるジェンダー平等において、北欧のような公的部門が大きい国では、そこに女性がたくさん入って、安定的な職場環境の中で活躍していくことで、女性の社会経済的地位がある程度社会の中で力を持つ流れがある。先ほどのアンケートでも、就職希望ランキングみたいなもので、公務員がすごく上位に上がっていて、これは、地元に貢献できる公益的な仕事で、しかも安定して働けるイメージがあるからだと思う。

公的部門で、どれだけ魅力的な職場を広げていけるか、女性がアプローチして、男女平等的な思想のもとで、給与の水準が性別で差別されるようなことも少なく、女性が活躍できる場を確保することは、対策として考えられる。女性の割合が増えれば、働いてもらう公的部門としても、人材の確保と、多様なアイデア出しができるようになると思う。

それから⑧の結婚支援について、高知県では、非常に力を入れていることを、様々な計画を拝見して感じている。ただ結婚支援というのは、官で行うのはとても難しく、結婚支援は行政がやることではないと整理をする国もあり、アプローチの仕方が難しい。

また、地域が余りに狭いと、なかなか出会いの支援がしづらく、四国4県などもう少し広域で考えてみたらどうかと意見したが、アンケートの中で、直接出会いの支援というより、異業種交流みたいなものを広くやる中で、様々な人と出会えたらいいというご意見が上がっており、民間で行うイベントの補助も含め、婚活として以外にも、若い人たちが、異業種で交流会、地域で交流できるような場を作っていく視点が重要である。

(藤井委員)

①の人口増加に向けた大規模住宅開発は、近年、働く場所に囚われないタイプの仕事が増えてきたため、例えば、Webのプログラマーや動画編集、そういった仕事の人達も対象に、東京圏の郊外と競合するような物件というのはあり得るのではないかというアイデアを出させていただいた。

しかし、前回の会議後に南海トラフ地震のことがあり、安全面の話も出てきそうだったため、①の下から2つ目の、「高知市が大都市圏郊外地域よりも優れているのは～」という意見の、ネガティブな部分を払拭するために、安全面を担保する必要があると感じた。具体的なアイデアはないが、例えば、沿岸ではなく、もう少し内陸の安全な高い場所での開発などかと思う。

(竹村委員)

次の議事が、プロモーションのまとめの話になるため、そこで併せて資料2についても、整理してお話させていただく。

(3) 【資料3】若年人口増加に向けたプロモーションの方向性について

(中村理事)

資料3については、プロモーションの今年度着手に向け、ヒアリング調査等に基づき、竹村委員ともご相談させていただきながら、今後の施策の方向性をまとめたものである。内容について、ご意見等あれば、いただきたい。

(竹村委員)

ここは先ほどの6つのタイプの組み合わせみたいなのところも、掘り下げていく内容になると思うが、2ページ目の実施概要にプラスアルファとして、少しリアルな要素を入れた方が、イメージが湧くと思う。キャリア志向の女性を意識し、彼女たちが憧れるライフスタイルが表現できると、非常に移住への関心が高まると思う。

具体的には、観光のトレンドと似てるところがあると思っていて、キャリア志向の女性には、ツーリズムでいう、ウェルネスツーリズム、オーガニックツーリズム、リトリートツーリズムといった、健康や美容の意識が高い人たちの旅行スタイルがある。ウェルネスツーリズムは、美容やスパ、今はないが、室戸のタラソテラピーを朝受けてから仕事を始めるといったスタイル、オーガニックツーリズムでいうと、朝オーガニックの野菜を摘み取り、それでジュースを作って飲んで仕事を始めるようなライフスタイル、リトリートツーリズムは、比較的スピリチュアルな感じだが、朝に座禅や瞑想をしてから、1日を始めるといったライフスタイルである。

移住までとなるとハードルが高いが、ワーケーションみたいな形で、こうした観光と、女性の望むライフスタイルを絡めて、情報発信していくと、高知の新しさが伝わっていくと思う。

プロモーション的に見ると、先ほど「女性たちが自ら自己実現できる」というキーワードが出たが、それをチャレンジ企画、コンテストのような形式でチャレンジできる仕組みを作って、それを映像コンテンツや、ストーリー化して広げていければいいと思う。

また、田中律子さんのように、そういったライフスタイルを実現している著名人の方が支援したり、一緒になってやるみたいな仕掛けで、デジタルマーケティングだけでなく、リアルで事が動いているところがあると、よりこのプロモーションに奥深さが出ると思う。

(飯盛委員)

1つ目は例えばPR動画や記事については、自分事としてイメージしてもらうことが、非常に重要であるため、県内のロールモデルとなる方の活躍を紹介しながら、実際のイメージを持ってもらうことも1つの方法ではないかと思う。

もう1つは、これは他の自治体でもやっていたことだが、都市に流出し、大都市で活躍している県出身の若者を集め、様々な話を直に伺いながら、自治体の今ある状況や、考えていることを、直接対話する場を設けるのもいいと思う。

(江崎委員)

「県内には希望を叶えられる企業が少ない」というイメージを払拭することが非常に重要である。先ほど、農産物の輸出の話をしたが、こういった分野では国際的に活躍できる可能性もある。そういった伸びている部分、こういった活躍の場があるということを知ってもらえる

ようなプロモーションができればいいと思う。

さらに言うと、高知県にはもともと土佐商会や海援隊といった、先進的な取り組みをやる風土があり、そういう歴史的な教育や郷土愛を育てる教育と、先ほど申し上げた農産品の輸出や社会科見学を組み合わせると、より効果的になると思う。

(守泉委員)

1枚目の、2番の取り組みの方向性の①に、「男女間で負担を分かち合い」と書いてあるが、ここの表現を、「男女間で家事、育児を分担し」と表現するなどして、なるべくネガティブなイメージの言葉を使わないようにしたほうがいい。というのは、今少子化に関する研究の中で、どのような情報に触れると、結婚意欲や出生意欲が左右されるのかという分野の研究がある。その中で、結婚、出産、子育ては大変で、だから我々はこれだけ支援をするという形で、少子化対策の政策アピールをすると、そんなに大変なんだというネガティブなイメージを、未婚の方々に植え付けてしまうという指摘があり、どのように支援の情報に触れるかが非常に重要だと感じている。

それと、男性育休の取得の推進において、なるべく重点的に伝えた方がいいのは、第1子を持つ方々への男性育休取得を、特に意識して伝えていくことだと思う。第1子を持ったとき、特に生まれてすぐの赤ちゃんのお世話が始まる場所で、母親ばかりがコミットしてしまうと、育児のスキルにおいて、男女で差がつきすぎて、そのあと男性が主体的に育児に参入できなくなるという問題が指摘されている。1回男性が育休を経験すれば、第2子、第3子の時はその経験を元に判断できるので、こういった視点からも、特に第1子を持つ夫婦、カップルに、このプロモーションを展開した方がいいと思う。

(藤井委員)

資料を拝見して1つ気になったのは、少し一方向的な感じで、高知県が作り、Web広告などで配信されていくというイメージだと思うが、冒頭竹村委員もおっしゃっていた通り、県民の方あるいは県出身の方が参加できるような、チャレンジ企画とかコンテストのように、双方向性の仕掛けを埋め込むといいと思う。

資料2の7ページの④、⑦のとおり、個人個人が情報を発信、その力を何かに生かすということを提案したが、県民の方あるいは県出身の方々が、何か発信できるような力を掘り起こす仕掛けも、一緒に考えていただければと思う。

(太田企画監)

次回の第4回が最後の検討会となる。第4回では、これまで各位委員の皆様からいただいたご意見と、中間報告の結果も踏まえ、本県の若年人口増加に向けた検討会としての、検討すべき施策の方向性の案を取りまとめさせていただこうと考えている。

この検討すべき施策の方向性を踏まえ、外部組織である元気な未来創造戦略推進委員会にもお諮りした上で、今後の強化策の検討に繋げていきたい。

3 開会